

2020年10月26日  
キヤノン株式会社

## 2020年12月期 第3四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の2020年12月期第3四半期（2020年1月1日から2020年9月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

## 連結決算業績ハイライト

【第3四半期】（9月30日に終了した3ヶ月間）

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	869,495	758,881	△ 12.7
営業利益	38,445	19,192	△ 50.1
税引前四半期純利益	47,024	22,808	△ 51.5
当社株主に帰属する 四半期純利益	26,522	16,658	△ 37.2
	円	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：			
基本的	24.93	15.93	△ 36.1
希薄化後	24.93	15.93	△ 36.1

【第3四半期累計】（9月30日に終了した9ヶ月間）

	2019年12月期 第3四半期累計	2020年12月期 第3四半期累計	増減率	2020年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,639,830	2,214,508	△ 16.1	3,140,000	△ 12.6
営業利益	121,998	34,314	△ 71.9	64,000	△ 63.4
税引前四半期純利益	144,212	50,096	△ 65.3	86,000	△ 56.1
当社株主に帰属する 四半期純利益	92,349	29,729	△ 67.8	52,000	△ 58.4
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	86.16	28.29	△ 67.2	49.53	△ 57.6
希薄化後	86.15	28.28	△ 67.2	49.52	△ 57.6

	2019年12月期 (2019年12月31日現在)	2020年12月期 (2020年9月30日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	4,768,351	4,701,606	△ 1.4
	百万円	百万円	%
株主資本	2,692,595	2,500,212	△ 7.1

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。

## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)



2020年10月26日

上場会社名 キヤノン株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ia/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長

(氏名) 谷野 幸穂

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	2,214,508	△16.1	34,314	△71.9	50,096	△65.3	29,729	△67.8
2019年12月期第3四半期	2,639,830	△8.8	121,998	△49.9	144,212	△45.2	92,349	△49.0

(注) 四半期包括利益 2020年12月期第3四半期 △6,149百万円 (—%) 2019年12月期第3四半期 19,899百万円 (△87.3%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	28.29	28.28
2019年12月期第3四半期	86.16	86.15

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	4,701,606	2,704,905	2,500,212	53.2
2019年12月期	4,768,351	2,891,918	2,692,595	56.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2020年12月期	—	40.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,140,000	△12.6	64,000	△63.4	86,000	△56.1	52,000	△58.4	49.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無

(注)詳細は、10ページ「2. 四半期連結財務諸表(7)四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期3Q	1,333,763,464 株	2019年12月期	1,333,763,464 株
-------------	-----------------	-----------	-----------------

② 期末自己株式数

2020年12月期3Q	287,988,245 株	2019年12月期	269,928,993 株
-------------	---------------	-----------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期3Q	1,051,024,636 株	2019年12月期3Q	1,071,793,333 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)通期の見通し」をご覧ください。

## 目次

1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 当四半期の概況 .....	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 通期の見通し .....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
【第3四半期連結会計期間】 .....	6
【第3四半期連結累計期間】 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
【第3四半期連結会計期間】 .....	7
【第3四半期連結累計期間】 .....	7
(3) 四半期連結売上高明細表 .....	8
【第3四半期連結会計期間】 .....	8
【第3四半期連結累計期間】 .....	8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 .....	10
主要な会計方針 .....	10

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 当四半期の概況

2020年第3四半期の世界経済を見ますと、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中で、経済活動の再開が徐々に進んだ結果、第2四半期の急激な落ち込みから景気が上向きました。米国では、一部の州において経済活動の規制が継続されましたが、個人消費や輸出の増加に後押しされ、景気の回復が進みました。欧州では、各国のロックダウンが緩和された結果、消費が回復し、景気は上向きました。中国では、内需や輸出を中心に経済活動再開後の回復が持続しました。また、その他の新興国についても、感染の拡大が続いたものの、一部の新興国を除き、景気は回復局面に向かいました。わが国の経済は、経済活動再開と外出自粛緩和の影響もあり、持ち直しの兆しが見られました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機とレーザープリンターは、企業活動の回復が十分でないため、モノクロ機とカラー機の需要がともに減少しました。カメラ市場は、市場の縮小傾向が続いたものの、消費の持ち直しにより回復へと向かいました。インクジェットプリンターは、在宅勤務や在宅学習の需要が堅調な先進国と中国に加え、新興国の回復のペースが徐々に上がりました。医療機器は、医療機関向け営業活動の制限が緩和されましたが、新型コロナウイルスの影響が長期化した結果、販売活動に影響を受けました。産業機器においては、設置作業の関連で FPD 露光装置は予定を下回りましたが、半導体露光装置は堅調に推移しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは当四半期が前年同期比で約1円円高の106.17円、当四半期累計では約2円円高の107.59円、ユーロは当四半期が前年同期比で約5円円安の124.13円、当四半期累計では約2円円高の121.02円となりました。

当四半期は、複合機は、回復の兆しを示したものの、オフィス向け、プロダクション市場向けの販売がともに減少しました。レーザープリンターはカラー機を中心に販売台数は前年同期を下回りました。また、企業活動再開後のプリントボリュームが緩やかな回復にとどまり、サービスと消耗品の売上が減少しました。レンズ交換式デジタルカメラは、販売台数は前年同期を下回りましたが、在宅時間の増加に伴う家庭の撮影需要を捉えました。インクジェットプリンターは、先進国と中国における在宅勤務や在宅学習の需要に加え、一部の新興国において回復した需要を捉え、販売台数は前年同期を大きく上回りました。医療機器は、医療機関への設置や商談が回復傾向にあるものの、長期化している新型コロナウイルスの影響に加え、前年同期には日本において消費税増税前の駆け込み需要があった結果、前年同期から減収となりました。産業機器では、半導体露光装置におけるメモリー向け半導体デバイスの投資は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの影響により設置が遅延した結果、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置は前年同期から減収となりました。一方で、多様な用途への展開が進み、市場が拡大していたネットワークカメラは販売活動の回復により増収となりました。これらの結果、当四半期の売上高は、前年同期比12.7%減の7,589億円となり、当四半期累計では16.1%減の2兆2,145億円となりました。売上総利益率は前年同期を1.6ポイント下回る43.2%となり、売上総利益は前年同期比16.0%減の3,276億円となりました。営業費用は為替の影響はあったものの、グループを挙げた効率化を一層推し進めた結果、前年同期比12.2%減の3,084億円に抑えました。その結果、当四半期の営業利益は前年同期比50.1%減の192億円となりました。営業外収益及び費用は為替差損などにより、前年同期比で50億円悪化し、36億円の収益となり、税引前四半期純利益は前年同期比51.5%減の228億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比37.2%減の167億円となりました。当四半期累計では、営業利益は前年同期比71.9%減の343億円、税引前四半期純利益は前年同期比65.3%減の501億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比67.8%減の297億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ9円00銭減の15円93銭、当四半期累計では57円87銭減少し28円29銭となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、新製品である imageRUNNER ADVANCE DX シリーズの販売が好調に推移しましたが、オフィス向け及びプロダクション市場向け複合機は、オフィス再開後の商談が緩やかな回復にとどまった影響などにより、販売台数は前年同期から減少しました。レーザープリンターは、新型コロナウイルスによる景気の減速が続いた結果、カラー機を中心に販売台数は前年同期を下回りました。また、サービスと消耗品についても企業活動再開後のプリントボリュームが緩やかな回復にとどまり、減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 21.0%減の 3,359 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 90.1%減の 41 億円となりました。当四半期累計の売上高は 20.2%減の 1 兆 410 億円、税引前四半期純利益は 59.7%減の 521 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは市場の縮小傾向が継続し、販売台数は前年同期を下回りましたが、新製品の導入によりフルサイズモデルを中心にミラーレスへのシフトが進みました。インクジェットプリンターは、先進国と中国における在宅勤務や在宅学習の需要に加え、一部の新興国において回復した需要を取り込んだ結果、本体、消耗品ともに販売は前年同期を大きく上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 2.0%減の 1,854 億円となりましたが、収益性の改善を進め、税引前四半期純利益は前年同期比 158.5%増の 269 億円となりました。当四半期累計の売上高は 16.0%減の 4,788 億円、税引前四半期純利益は 0.5%減の 286 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、医療機関への設置や商談が回復しつつある中で、肺炎検査向け CT 装置や X 線診断装置の需要を取り込みましたが、前年同期には日本において消費税増税前の駆け込み需要があった結果、当ユニットの売上高は前年同期比 7.5%減の 1,054 億円、税引前四半期純利益は前年同期比 47.6%減の 50 億円となりました。当四半期累計の売上高は 4.6%減の 3,133 億円、税引前四半期純利益は 22.4%減の 151 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、メモリー向け投資が堅調に推移し、販売台数は前年同期を大きく上回りました。一方、FPD 露光装置については、新型コロナウイルスによる渡航制限の中で設置活動が徐々に再開されたものの、販売台数は前年同期を下回りました。ネットワークカメラは、防犯や災害監視など従来のニーズに加え、遠隔モニタリングやソーシャルディスタンスの把握など、映像解析による用途の多様化を背景に販売活動を強化した結果、増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 6.9%減の 1,533 億円となりましたが、経費改善を進め、税引前四半期純利益は 49.7%増の 43 億円となりました。当四半期累計の売上高は 13.3%減の 4,397 億円、税引前四半期純利益は 66.0%減の 61 億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、大幅な減益となったものの運転資金の改善により、前年同期比で 4 億円の減少にとどめ、1,941 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、生産設備への投資が減少したことなどにより、前年同期から 461 億円抑制し、1,117 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 457 億円増加し、824 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などの支出がありました。一方で、運転資金確保を目的とする短期借入金の増加などによる収入があった結果、69 億円の収入となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 875 億円増加し、5,003 億円となりました。

## (4) 通期の見通し

第4四半期以降の世界経済を展望しますと、各国・各地域はさまざまな景気対策や財政政策を講じておりますが、依然として景気の先行きは不透明であります。新型コロナウイルスの感染拡大が継続すると見込まれる中で、感染対策と経済活動の両立により世界経済は緩やかな回復を辿る見通しですが、感染の拡大を抑え込み、本格的に回復するには時間を要するものと想定しております。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機、レーザープリンターは緩やかに回復に向かうと想定されるものの、景気減速の影響を受けて前年を下回る見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、全体としては市場の縮小が続く見通しですが、フルサイズミラーレスカメラのEOS R5とEOS R6の新製品2機種やラインアップを拡充したレンズなどの拡販活動に注力して参ります。インクジェットプリンター市場は、在宅需要を追い風に、引き続き堅調に推移する見通しです。医療機器については、新型コロナウイルスの影響が長期化しているものの、医療機関における医療機器購入の再開が進むにつれて、段階的に回復する見通しです。半導体露光装置は、メモリー向け投資は引き続き堅調に推移し、センサーや車載向けは緩やかながらも投資が継続すると想定されます。FPD露光装置については、中小型パネル向けを中心に、投資が徐々に伸びる見込みです。一方、ネットワークカメラは、高解像度カメラやこれを活用した映像解析ソリューションに対する需要が高まり、再び市場の拡大に転じる見通しです。

通期の業績見通しの前提となる第4四半期の為替レートにつきましては、米ドル105円、ユーロ125円とし、通期の前期比で米ドルは約2円の円高、ユーロは前期並みを想定しております。通期の業績見通しは、この為替レートを前提として当四半期までの業績に市場の直近の状況や新製品などの販売見込みを加味し、前回予想値から修正した売上高3兆1,400億円（前期比12.6%減）、営業利益640億円（前期比63.4%減）、税引前当期純利益860億円（前期比56.1%減）及び当社株主に帰属する当期純利益520億円（前期比58.4%減）としております。

## 【連結業績予想】

通期（2020年1月1日～2020年12月31日）

（単位 百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率(%) (B-C)/C
売上高	3,080,000	3,140,000	+60,000	3,593,299	△12.6%
営業利益	45,000	64,000	+19,000	174,667	△63.4%
税引前当期純利益	70,000	86,000	+16,000	195,740	△56.1%
当社株主に帰属する 当期純利益	43,000	52,000	+9,000	125,105	△58.4%

## 2. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2019年12月期 (2019年12月31日現在)	2020年12月期 (2020年9月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,845,965)	(1,860,498)	(14,533)
	現金及び現金同等物	412,814	500,287	87,473
	短期投資	1,767	89	△1,678
	売上債権	559,836	448,496	△111,340
	たな卸資産	584,756	617,610	32,854
	前払費用及びその他の流動資産	286,792	294,016	7,224
	固定資産	(2,922,386)	(2,841,108)	(△81,278)
	長期債権	17,135	17,026	△109
	投資	48,361	48,791	430
	有形固定資産	1,089,671	1,053,211	△36,460
	オペレーティングリース使用権資産	114,418	104,541	△9,877
	無形固定資産	347,921	324,458	△23,463
	のれん	898,661	897,670	△991
	その他の資産	406,219	395,411	△10,808
	資産合計	4,768,351	4,701,606	△66,745
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(960,498)	(1,105,490)	(144,992)
	短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務	42,034	227,760	185,726
	買入債務	305,312	284,388	△20,924
	未払法人税等	18,801	11,048	△7,753
	未払費用	324,891	315,056	△9,835
	短期オペレーティングリース負債	31,884	30,501	△1,383
	その他の流動負債	237,576	236,737	△839
	固定負債	(915,935)	(891,211)	(△24,724)
	長期債務	357,340	358,846	1,506
	未払退職及び年金費用	368,507	364,301	△4,206
	長期オペレーティングリース負債	83,688	75,624	△8,064
	その他の固定負債	106,400	92,440	△13,960
	負債合計	(1,876,433)	(1,996,701)	(120,268)
	株主資本	(2,692,595)	(2,500,212)	(△192,383)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	405,017	404,633	△384
	利益剰余金合計	(3,529,754)	(3,432,316)	(△97,438)
	利益準備金	67,572	69,407	1,835
	その他の利益剰余金	3,462,182	3,362,909	△99,273
	その他の包括利益(損失)累計額	△308,442	△353,147	△44,705
自己株式	△1,108,496	△1,158,352	△49,856	
非支配持分	199,323	204,693	5,370	
純資産合計	(2,891,918)	(2,704,905)	(△187,013)	
負債及び純資産合計	4,768,351	4,701,606	△66,745	

	2019年12月31日	2020年9月30日
(注) 1. 貸倒引当金	10,359	11,803
2. 減価償却累計額	2,727,189	2,767,530
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△96,282	△132,678
金融派生商品損益	△887	△307
年金債務調整額	△211,273	△220,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年7月1日～ 2019年9月30日)		2020年12月期 (2020年7月1日～ 2020年9月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	869,495	100.0	758,881	100.0	△110,614
売上原価	479,619	55.2	431,305	56.8	△48,314
売上総利益	389,876	44.8	327,576	43.2	△62,300
営業費用					
販売費及び一般管理費	277,624	31.9	240,313	31.7	△37,311
研究開発費	73,807	8.5	68,071	9.0	△5,736
合計	351,431	40.4	308,384	40.7	△43,047
営業利益	38,445	4.4	19,192	2.5	△19,253
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,349		657		△692
支払利息	△275		△206		69
その他－純額	7,505		3,165		△4,340
合計	8,579	1.0	3,616	0.5	△4,963
税引前四半期純利益	47,024	5.4	22,808	3.0	△24,216
法人税等	16,202	1.9	3,648	0.5	△12,554
非支配持分控除前 四半期純利益	30,822	3.5	19,160	2.5	△11,662
非支配持分帰属損益	4,300	0.4	2,502	0.3	△1,798
当社株主に帰属する 四半期純利益	26,522	3.1	16,658	2.2	△9,864

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)		2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	2,639,830	100.0	2,214,508	100.0	△425,322
売上原価	1,453,192	55.0	1,252,954	56.6	△200,238
売上総利益	1,186,638	45.0	961,554	43.4	△225,084
営業費用					
販売費及び一般管理費	842,451	32.0	727,504	32.9	△114,947
研究開発費	222,189	8.4	199,736	9.0	△22,453
合計	1,064,640	40.4	927,240	41.9	△137,400
営業利益	121,998	4.6	34,314	1.5	△87,684
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	4,266		2,282		△1,984
支払利息	△811		△594		217
その他－純額	18,759		14,094		△4,665
合計	22,214	0.9	15,782	0.8	△6,432
税引前四半期純利益	144,212	5.5	50,096	2.3	△94,116
法人税等	41,332	1.6	11,952	0.6	△29,380
非支配持分控除前 四半期純利益	102,880	3.9	38,144	1.7	△64,736
非支配持分帰属損益	10,531	0.4	8,415	0.4	△2,116
当社株主に帰属する 四半期純利益	92,349	3.5	29,729	1.3	△62,620

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年7月1日～ 2019年9月30日)	2020年12月期 (2020年7月1日～ 2020年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	30,822	19,160	△11,662
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△32,032	△757	31,275
金融派生商品損益	△405	43	448
年金債務調整額	850	1,228	378
合計	△31,587	514	32,101
四半期包括利益(損失)	△765	19,674	20,439
非支配持分帰属四半期包括利益	4,314	2,666	△1,648
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	△5,079	17,008	22,087

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	102,880	38,144	△64,736
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△86,203	△36,333	49,870
金融派生商品損益	△305	558	863
年金債務調整額	3,527	△8,518	△12,045
合計	△82,981	△44,293	38,688
四半期包括利益(損失)	19,899	△6,149	△26,048
非支配持分帰属四半期包括利益	10,456	8,818	△1,638
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	9,443	△14,967	△24,410

(3) 四半期連結売上高明細表

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2019年12月期 (2019年7月1日～ 2019年9月30日)		2020年12月期 (2020年7月1日～ 2020年9月30日)		2020年12月期 2019年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	425,339	48.9	335,860	44.3	79.0
イメーシングシステム	189,174	21.8	185,402	24.4	98.0
メディカルシステム	113,937	13.1	105,376	13.9	92.5
産業機器その他	164,658	18.9	153,295	20.2	93.1
消 去	△23,613	△2.7	△21,052	△2.8	—
合 計	869,495	100.0	758,881	100.0	87.3
国 内	227,816	26.2	192,817	25.4	84.6
海 外	641,679	73.8	566,064	74.6	88.2
米 州	249,399	28.7	202,463	26.7	81.2
欧 州	199,874	23.0	195,737	25.8	97.9
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	192,406	22.1	167,864	22.1	87.2

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)		2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)		2020年12月期 2019年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	1,305,098	49.4	1,041,026	47.0	79.8
イメーシングシステム	570,177	21.6	478,804	21.6	84.0
メディカルシステム	328,500	12.4	313,322	14.1	95.4
産業機器その他	507,209	19.2	439,701	19.9	86.7
消 去	△71,154	△2.6	△58,345	△2.6	—
合 計	2,639,830	100.0	2,214,508	100.0	83.9
国 内	657,922	24.9	584,788	26.4	88.9
海 外	1,981,908	75.1	1,629,720	73.6	82.2
米 州	745,835	28.3	600,699	27.1	80.5
欧 州	638,622	24.2	554,162	25.0	86.8
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	597,451	22.6	474,859	21.5	79.5

\*当社は、内部報告及び管理体制の変更にに基づき、2020年第1四半期より、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、オフィスビジネスユニットに含めて開示しております。2019年第3四半期連結会計期間及び2019年第3四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、  
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、  
コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、  
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、  
ネットワークカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、マルチメディアプロジェクター、放送機器、  
マイクロモーター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前四半期純利益	102,880	38,144
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	178,514	166,221
固定資産売却損益	4,271	888
法人税等繰延税額	△8,504	△6,224
売上債権の減少	76,967	99,975
たな卸資産の増加	△42,366	△41,843
買入債務の減少	△28,295	△23,945
未払法人税等の減少	△16,501	△7,519
未払費用の増加(△減少)	8,892	△7,918
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△8,515	△9,548
その他ー純額	△72,831	△14,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,512	194,067
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産購入額	△151,941	△120,632
固定資産売却額	120	7,617
有価証券購入額	△4,228	△560
有価証券売却額及び償還額	761	435
定期預金の減少(△増加)ー純額	△1,516	1,635
事業取得額(取得現金控除後)	△1,716	△127
その他ー純額	675	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,845	△111,698
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期債務による調達額	—	2,100
長期債務の返済額	△2,410	△873
短期借入金の増加ー純額	132,657	185,767
非支配持分との取引額	362	1,376
配当金の支払額	△171,487	△126,938
自己株式取得及び処分	△50,003	△50,005
その他ー純額	△5,557	△4,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,438	6,901
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△12,559	△1,797
現金及び現金同等物の純増減額	△72,330	87,473
現金及び現金同等物の期首残高	520,645	412,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	448,315	500,287

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2016年6月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-13「金融商品-信用損失-金融商品における信用損失の測定」を発行しました。この基準は、特定の金融資産の減損を測定する際に現在予想信用損失モデルの使用を要求しております。このモデルの使用により、損失の発生する可能性を高いとみなすようになるまで損失の認識を遅らせる発生損失アプローチよりも、早期に損失が認識されます。当社はこの基準を2020年1月1日より開始する第1四半期より、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用しております。なお、この基準が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。